

市場機能尊重の経済政策

福川 伸次

倫理観に支えられた市場経済主義

私は、大平首相の経済政策の根幹をなすものは、一言でいえば、市場経済主義、しかも倫理観に裏付けられた市場経済主義であったと信じている。

彼は、昭和二十六年の夏、池田蔵相の秘書官をしていた当時、池田蔵相の命により、三カ月にわたりナショナル・リーダーズ・プログラムに参加して米国の視察に行っている。戦後間もない荒廃した日本経済に比べれば、当時の米国経済には誰にも驚きと羨望の気持を起こさせる巨大さがあつた。彼は、その印象を要約して、「今日のアメリカに栄えている文化は、……動いて止まない動的文化であります。競争という動力によって殆んど自動機械のように豊饒の只中を、勤労と節約という一連の実践が自発自転しつつ無限の行路を走っているようにさえ思われます。……かくて今日のアメリカは、史上にかつて類例をみない巨大な怪物のような相貌をもって、膨大な生産力を限りなく發揮しつつあります。」と記している。勤労と節約という倫理観、いい換えれば、高い貯蓄性向に支えられた競争こそが、繁栄の源泉であるという認識は、彼の生涯を貫く経済哲学となつたのである。

昭和三十五年七月、池田内閣が発足し、その提案による所得倍増計画が契機となつて、日本経済は高度成長の途を歩むこととなる。これは、経済審議会の答申を得て、同年十二月二十七日に閣議決定されて、正式の政府の計画として認知されることとなるが、当時の大平官房長官は、所得倍増論を「計画」にする

ことには消極的であったと伝えられている。それは、日本は、計画経済でないので、これを「政府が政策を実行する場合のひとつの鏡」として、政策を評価する尺度とすれば十分である、という考え方に立つものであった。彼の考えは、日本経済のもつ優れた経営力・労働力・技術力・貯蓄力を適切な流れにのせていけば、十年間で所得を倍増することは、十分可能であるということとにあった。

昭和四十三年十一月、通商産業大臣に就任した彼は、就任後の記者会見で、「これからの政策運営は、民間主導でいくべきだ」と発言して、自由化で権限の縮小に不安を感じていた通産官僚を驚かせた。そして、貿易に止まらず、資本取引の自由化を一層加速した。池田内閣の時代には、貿易為替自由化計画大綱によって四〇％程度であった自由化率が三年後に九〇％に引上げられ、そして昭和四十三年当時になると、自由化率は九七％になり、ネガティブリスト百二十を残すまでになっていた。しかし、貿易黒字が増え始め、海外からの市場開放要請が相次いでいたことから、大平通産大臣は、四十四年七月に、輸入残存品目を二年半後に半減することを決めている。

資本取引の自由化についても、大平通産大臣当時に、原則一〇〇％の自由化に向けて、実質的に大きな前進が図られた。内外で最も注目を呼んだ自動車産業の自由化問題について、早期自由化の方針が確認されたのもこの頃である。

「民間主導の真の意図するところは、これからは、民間企業が自らの力によって厳しい国際競争を乗り切るのだという、はっきりした自覚を持つべきことを促したいことにある。自由経済体制にあっては、経済発展の担い手は民間企業であり、民間の英知、活力、創造力こそが発展の原動力なのである。」という就任時の発言が、その後の経済政策の運営の路線となったことはいうまでもない。

昭和四十九年七月、彼は、外相のポストから、田中首相の政治姿勢を批判して辞任した福田蔵相の後任に回った。そこで、二人の政治家の経済哲学の差がにじみ出ることとなる。当時は、第一次石油危機の影

響で、物価が高騰し、いわゆる物価狂乱の様相を呈していた。福田氏は、当時、物価安定を最優先課題として、とりわけ公共料金の抑制に力を入れていたが、当時の大平蔵相の考え方は、これとニュアンスを異にしていた。彼は、公共料金問題について、「無理矢理抑えることにより後遺症が残り、かえって経済を損なう」ことになると考え、また、物価と賃金の悪循環を断ち切るために導入を検討されていた所得政策についても、活力ある経済を維持する上で好ましくないという考えを表明していた。現に昭和四十九年の生産者米価は三七・四％引上げられ、消費者米価も三二％引上げられている。ここにも、民間の創意工夫を重視し、価格メカニズムを基本とする市場経済に信を置く考えが表われている。

昭和五十四年秋には、第二次石油危機が起こり、日本経済は、再び石油供給の不安と物価高騰に悩まされることとなったが、価格の引上げがエネルギー消費の節約につながり、新しい価格体系に移行することとなるといふ考え方から、彼は、総需要抑制策を堅持する一方、省エネルギーに向けての技術開発と国民運動に大きな努力を続けたのである。

自由貿易の推進と貿易摩擦への対応

市場機能を重視する思想は、対外面では自由貿易主義となつて現われる。池田内閣当時には、貿易為替自由化計画大綱を発射台として対外取引の自由化を進め、昭和三十九年にはIMF八条国への移行、そしてOECDへの加盟を果たした。当時、外務大臣をしていた彼は、それを感慨をもって迎えたに違いない。九十九カ国が七年越しで進めてきたガットの東京ラウンド(多角的貿易交渉)は、昭和五十四年四月に實質的に合意され、我が国は、これに同年七月二十七日に署名した。彼が首相在任中の快挙である。奇しくも、その開始は、彼が田中内閣の下で外務大臣をしていたときに宣言されていたのである。その東京ラウンドでは、関税率を八年間で、鉱工業製品について平均三三％、農産物については四一％を引下げるこ

が決められたほか、非関税障壁の除去なども織り込まれ、世界の自由貿易の前進に、画期的な推進力になったのである。

大平首相の生前の活躍ぶりをみると、国内政治や国際政治のそれに比べると、経済外交は、余り多くを語られていないが、その考えるところを著実に実行に移していたことを、我々は見落してはならない。

彼は、その政治生活の中で、米国などとの貿易摩擦にも深く関与せざるを得なかった。その典型が昭和四十四年に起こった日米繊維交渉であった。時のニクソン大統領が、大統領選挙で公約した繊維製品の包括的な輸入規制を実施するため、同年五月、モリス・スタンズ商務長官を日本に派遣してきた。これを受けて立った大平通産大臣は、もし米国の繊維産業が日本からの輸入品によって被害があるというのであれば、ガットのルールに従って処理すべきであると主張して、頑として譲らなかつた。その後のいくたびかの交渉の場において、大平通産大臣は、「米国が主張して作ったガットのルールを無視した規制措置は、日米関係のためにも、米国の繊維業界のためにもならない」ことを真剣に説得する一方、米国が求める繊維産業の被害の実証調査には真剣に対応し、日米関係を重視する立場から多国間協議を提案するなどの誠意を尽くした。「被害なき所に規制なし」と主張する日本の繊維業界や通産事務当局は、大平通産大臣のガットルール尊重の自由貿易主義に絶大なる信頼を寄せていた。昭和四十五年一月の内閣改造で、この問題の処理は、宮沢喜一大臣、そして次の田中角栄大臣へと受け継がれることとなったが、当時の経緯は、彼の信念がにじみ出た苦渋の交渉であった。

彼が総理大臣在任中にも、米国との間でいくつもの貿易摩擦問題が起こっていた。カラーテレビの輸出規制や皮革製品の輸入拡大などがそれであり、自動車の対米投資要請などの動きもあった。大平首相の対応には、人為的な規制や指導をできるだけ最小限に止めたいという思想が貫かれていた。

その当時、やや問題の性質が異なるが、テヘランでの米大使館人質事件に端を発して、対イラン経済制

裁問題が起こった。米国は、日本に対してイラン石油の購入停止を執拗に迫ってきた。時のヴァンス國務長官は、「日本は無神経（インセンスタイプ）だ」という表現まで使って、対日批判を繰り返した。大平首相は、石油価格の引上げを求めるイランの圧力に対して、石油価格の高騰を防ぐ配慮から、価格が高いという経済的な理由で、イランからの輸入を絶つ決断をした。米国が求める経済制裁としてのイランに対する輸出規制についても、大平首相は、多国間の合意というルールを拠り所にして、漸く踏み切った。経済に対する政治の介入は、できるだけ少なくしたいという思いが彼の胸の中にあつたに違いない。

総合的見地に立つた総需要管理政策

大平首相は、通産大臣当時、民間主導という表現を定着させたが、昭和四十九年七月に大蔵大臣になつてからも、「企業を公正に見直そう」ということを、しきりに口にしていた。それは、生産活動にしろ流通活動にしろ、企業が生き活きと事業を展開してこそ、経済が発展していく途であると考えていたからである。従つて、価格メカニズムを尊重し、物価などの面で政府が直接介入することを嫌い、むしろ、無理をしない経済運営をしながら、総需要を適切にコントロールしていくことが好ましいと考えていた。

ところが、彼の晩年には、そうした彼の経済哲学と異なる現象がいくつか起こることになる。昭和五十年四月、大平蔵相は、「当面の財政事情について」と題する財政危機宣言を発表している。これは、石油危機による企業収益の悪化が税収の減少をもたらしただばかりか、物価重視からの公共料金の凍結や酒・タバコ値上法案の不成立などで財政状態が急激に悪化し、このために財政のあり方を根本的に改革すべきことを訴えたものに外ならない。

しかし、経済勢の悪化は、容赦なく財政を襲い、昭和五十年度の補正予算では、戦後財政史上初の赤字国債発行の途を開くこととなった。五十一年度予算では、公債依存度が二九・九%に達し、しかも赤字

国債は、公債発行額の半分を超す有様であった。その後、石油危機を乗り越えてからも、日本の黒字累増で、昭和五十三年度のボン・サミットでは、日本機関車論が浮上し、七%の経済成長を約束せざるを得ないこととなり、日本の財政上の負担は、長く続くこととなる。

こうした財政上の危機が日本経済の大きな足かせになるという懸念から、首相となった彼は、財政再建に異常な熱意を見せ、昭和五十四年一月の通常国会での施政方針演説で、「一般消費税の導入など税負担の問題についても、国会の内外において論議が深まることを強く望んでいる」と訴えた。これが同年秋の衆議院の総選挙で厳しい審判を招く結果となり、消費税の導入には、その後、約十年の歳月を要した。

大平首相の頭の中には、弱体化した財政を放置することは、新しい時代の要請についての財政の対応力を弱め、かつ、適切な総需要管理の機能を後退させる、という苦悩があった。蔵相時代の赤字国債発行というツケを、何とかして清算したいという思いでもあった。

第二次石油危機後の経済運営にも、大平経済哲学がにじみ出ていた。彼は、野党の物価安定への要求に對して、「その基本は供給を増やして需要を安定させることにある」と応酬し、石油の供給確保に努める一方、公共支出をできるだけ抑制し、公定歩合の引上げにも果敢に取り組んだ。予算案審議中に公定歩合を上下させないというタブーが破られたのは、昭和五十五年二月、大平首相在任中のことである。その後、推移をみると、日本の産業は、目覚ましい底力を発揮して、石油危機を見事に乗り切ったのである。

構造改革への対応

市場機能を中心にして、無理をしない経済運営を心がけた彼ではあったが、構造対策に全く関心がなかったという点、いい過ぎであろう。

昭和四十四年十月に、八幡製鉄及び富士製鉄が合併して、新日本製鉄を発足させることについて、公正取引委員会の承認があった。大平通産大臣の在任中の出来事である。彼は、両社の合併を強く推進した。

彼は一当時の田中角栄幹事長と連携をとりつつ、新聞記者の包囲網を巧みにくぐり抜け、秘密裡に山田精一公取委員長と幾度か会談した。彼の考えは、「産業政策にとつて、両者の研究開発やマーケティングの一本化による技術水準や経営体質の向上は魅力的であった。弱体産業ばかりでは、自信のある産業政策ができるものではない。また政府の力だけで、実効ある産業政策ができるものでもない。政府の産業政策も、見識と力量を備えた立派な企業の協力に俟たねばならないものがある。私は、新日鉄の誕生を、その意味で待望する一人であった」と回想している。

もう一つ、大平氏が力を入れた構造対策は、エネルギー政策であった。昭和五十四年の東京サミットでは、日本の石油輸入量を一日当り六三〇万バレルから六九〇万バレルの間の範囲を超えない水準とすることとなった。彼は、省エネルギーの推進と代替エネルギーの開発を通産省に督励し、当時七五%に達していた石油への依存率を一九八〇年代半ばには六〇%に、十年後には五〇%に引下げる需給見通しを作成させている。昭和五十五年度予算では、石炭合理化事業団など三つの組織を整理して、代替エネルギー開発の中核機構として、新エネルギー総合開発機構を設立させた。

バランス感覚に満ちた複眼思考

大平氏の経済運営の哲学、それを要約していうならば、経済の主体である企業や消費者の意欲と選択を尊重し、政府の役割はできるだけ背後にいて、バランスのとれた経済環境を整備するということにあったように私は思う。従って、成長、雇用、国際収支、物価、貿易摩擦、エネルギー、公害など、日本経済をめぐるいくつかの要因について、そのすべてを視野に入れ、その最適解を絶えず求めていくというものであった。そうした思想は、今日の日本の経済運営について、最も必要とされるものなのである。